

令和 2 年 度

うきは市公営企業会計決算審査意見書

〔 簡易水道事業会計  
下水道事業会計 〕

うきは市監査委員



3 う 監 第 2 7 号  
令和3年8月24日

うきは市長 高木 典雄 様

うきは市監査委員 石井 好貴  
うきは市監査委員 上野 恭子

令和2年度うきは市公営企業会計決算審査に関する意見の提出について

令和3年6月30日付3う財第180号をもって、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記決算の審査をしたので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

記

令和2年度 うきは市簡易水道事業会計決算

令和2年度 うきは市下水道事業会計決算

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の要領	1
第4	審査の結果	1

## 【簡易水道事業会計】

1	事業の実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績（損益計算書）について	6
4	財政状態（貸借対照表）について	8
5	キャッシュ・フロー計算書について	10
6	審査結果の意見・講評	11

## 〔審査資料〕

簡易水道事業年次表（損益計算書）	12
簡易水道事業年次表（貸借対照表）	13

## 【下水道事業会計】

1	事業の実績	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績（損益計算書）について	19
4	財政状態（貸借対照表）について	22
5	キャッシュ・フロー計算書について	24
6	審査結果の意見・講評	25

## 〔審査資料〕

下水道事業年次表（損益計算書）	26
下水道事業年次表（貸借対照表）	27

(注) 本意見書中における数値の表示及び符号の用法は次のとおりである。

- 1 意見書本文中に用いる金額は、原則として千円単位で表記している。  
ただし、文章中においては、読みやすさを考慮し、億、万、千等の文字（漢数字）を用いて表記し、箇所によっては、表現上、億円又は万円単位の概数を用いているところがある。
- 2 文中に用いる金額は千円未満を、比率（％）及びその増減値は単位以下少数点第1位未満を四捨五入して表記している。
- 3 各表中の金額は、原則千円未満を四捨五入しているが、表中の合計値を優先するため、内訳金額については、端数整理を行って調整した数値を表記しているものである。
- 4 各表中の比率については、表ごとに、その表における表示単位に基づいて表示された値を用いて算出し、表示単位以下少数点第1位未満を四捨五入している。
- 5 各表中の構成比率については、その表における表示単位に基づいて表示された値を用いて算出し、表示単位以下少数点第1位未満を四捨五入しているが、構成比の合計を「100」とするため、内訳比率については、端数整理を行って調整した数値を表示しているものがある。
- 6 上記の用法によりがたい数値については、箇所ごとに、それぞれ最も適すると思われる単位又は桁数を用いて表記している。（例：有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの単価など）
- 7 各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - (1)「0」 算式上0となるもの、又は、予算措置はなされていたが執行されなかったもの
  - (2)「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
  - (3)「-」 該当数値がないもの
  - (4)「△」 負数
  - (5)「皆増」 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
  - (6)「皆減」 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの



# 令和2年度うきは市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度うきは市簡易水道事業会計決算

令和2年度うきは市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月30日から8月20日まで

## 第3 審査の要領

審査に付された簡易水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査に当たっては、提出された決算報告書及び付属書類が地方公営企業法その他関係法令等に準じて作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに会計処理は関係法令等に従って的確に行われているかについて、関係書類及び諸帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

## 第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び事業報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、経営成績及び本年度末の財政状態についてもおおむね適正に表示しているものと認められた。

決算の内容については、「審査結果の意見・講評」において述べるとおりである。併せて、決算審査資料として事業年次表を添付しているので参照されたい。

## 簡易水道事業会計

### 1. 事業の実績

#### (1) 業務概括

本市の簡易水道事業は昭和 33 年度に事業を開始し、現在、西屋形区、千代久区、冠区、八竜区等利用者の方へ水道水を供給している。

本年度から地方公営企業法適用事業に移行となった。本年度は主な工事は行われていないが、経年配水管の更新や耐震性の高い配水管の布設、老朽化が進む浄水施設機器の更新などを計画的に行うため、「うきは市簡易水道事業経営戦略」の策定を行った。

また、小石原川ダムの負担金を支払いを行っている。

業務実績等は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度
給水区域内人口 (人) A	870
計画給水人口 (人)	870
現在給水人口 (人) B	644
普及率 (%) B/A	74.0
給水戸数 戸	256
管渠総延長 (m)	10,830
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	71,088
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> ) E	216
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	63,122
有収率 (年間有収水量/年間総配水量)	88.8

#### (2) 給水人口及び普及率

給水区域内人口は、本年度は 870 人となっている。

現在給水人口は、本年度は 644 人となっている。

普及率は、本年度は 74.0%となっている。

(3) 年間総配水量、年間有収水量及び有収率

年間総配水量は、71,088 m<sup>3</sup>となっている。年間有収水量とは、料金徴収の対象となった年間水量で、63,122 m<sup>3</sup>となっている。

年間総配水量に対する年間有収水量の比率である有収率は、本年度は88.8%であった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む。）

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入の予算執行状況

収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
水道事業収益	155,651	122,586	△ 33,065	78.8
営業収益	9,587	9,307	△ 280	97.1
営業外収益	146,064	113,279	△ 32,785	77.6
特別利益	0	0	0	0.0

(備考) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 846,112 千円を含む。

営業収益の内訳は、「給水収益」930万7千円となっている。営業外収益の内訳は、「他会計補助金」、「長期前受金戻入<sup>(注)</sup>」及び「雑収入」となっている。

(注) 長期前受金戻入：償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等について負債に計上した長期前受金のうち、原価償却見合い分を収益化したもの

イ 収益的支出の予算執行状況

支 出 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
<b>水道事業費用</b>	<b>26,925</b>	<b>24,309</b>	<b>2,616</b>	<b>90.3</b>
営業費用	23,997	22,218	1,779	92.6
営業外費用	1,928	1,909	19	99.0
特別損失	183	182	1	99.6
予備費	817	0	817	0.0

(備考) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,526 千円を含む。

営業費用の内訳は、「総係費」、「減価償却費」及び「浄水及び給水費」となっている。

営業外費用は、「支払利息及び企業債取扱諸費」190万9千円となっている。主なものは「企業債利息」である。

特別損失は、18万2千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出(記載金額は消費税及び地方消費税額を含む。)

資本的収支(設備投資など、支出の効果が翌年度以降に及び将来的な収益に対応することとなる取引などの収支)に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入の予算執行状況

収 入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
<b>資本的収入</b>	<b>1,049,784</b>	<b>1,047,479</b>	<b>△ 2,305</b>	<b>99.8</b>
企業債	1,044,784	1,042,700	△ 2,084	99.8
他会計補助金	5,000	4,779	△ 221	95.6

資本的収入は、「企業債」104,270万円や、「他会計補助金」477万9千円となっている。「企業債」は、小石原川ダム関連の負担金に充てられている。

#### イ 資本的支出の予算執行状況

支 出		(単位:千円・%)			
区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
<b>資本的支出</b>	<b>1,050,046</b>	<b>1,049,639</b>	<b>0</b>	<b>407</b>	<b>100.0</b>
建設改良費	1,045,422	1,045,418	0	4	100.0
企業債償還金	4,221	4,221	0	0	100.0
予備費	403	0	0	403	0.0

(備考) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 9,503万8千円を含む。

資本的支出は、「建設改良費」104,541万8千円や、「企業債償還金」422万1千円となっている。

#### ウ 資本的収支の不足額

本年度の資本的収支における不足額は、以下のとおりとなる。(補てん状況については、「(3) 資本的収支不足額の補てん状況」を参照)

資本的収入額		資本的支出額		資本的収支不足額
1,047,479千円	－	1,049,639千円	＝	△2,160千円

#### (3) 資本的収支不足額の補てん状況

資本的収支不足額の補てん状況は、次表のとおりである。

資本的収支不足額の補てん額		(単位:千円)
区 分	補てん額	
引継金	2,160	
計	2,160	

### 3. 経営成績（損益計算書）について

#### (1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	
	金額 / 比率	構成比
<b>総収益</b>	<b>27,425</b>	<b>100</b>
<b>総費用</b>	<b>23,751</b>	<b>100</b>
(経常損益)		
<b>経常収益</b>	<b>27,425</b>	<b>100.0</b>
営業収益	8,461	30.9
営業外収益	18,964	69.1
<b>経常費用</b>	<b>23,580</b>	<b>99.3</b>
営業費用	20,703	87.2
営業外費用	2,877	12.1
(特別損益)		
特別利益	0	0
特別損失	171	0.7
<b>当年度純利益</b>	<b>3,674</b>	<b>—</b>
<b>前年度繰越欠損金</b>	<b>29,694</b>	<b>—</b>
その他未処分利益剰余金 変動額	0	—
<b>当年度未処理欠損金</b>	<b>26,020</b>	<b>—</b>

(2) 経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

① 営業収益

総収益に対する割合は営業収益が 30.9%であった。

なお、営業収益の内訳は給水収益 846 万 1 千円であった。

② 営業費用

総費用に対する割合は営業費用が 87.2%であった。

項目別では、次のとおりである。

(ア) 浄水及び給水費（決算額：503 万 1 千円）

水道水を作るための経費であり、総費用に対する割合は 21.2%である。

(イ) 総係費（決算額：1,016 万 8 千円）

施設管理等を含む簡易水道事業全般に係る経費であり、総費用に対する割合 42,8%である。

(ウ) 減価償却費（決算額：550 万 3 千円）

固定資産の取得価格を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用に対する割合は 23.2%である。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益

営業外収益の総収益に占める割合は 69.1%である。

内訳は、「他会計補助金」1,422 万 1 千円、「長期前受金戻入」384 万 6 千円及び「雑収益」89 万 7 千円であった。

② 営業外費用

営業外費用の総費用に対する割合は 12.1%である。

### (3) 特別損失

#### ア 特別損失

特別損失の総費用に対する割合は0.7%である。

## 4. 財政状態（貸借対照表）について

### (1) 財政状態の概況

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	
	金額	構成比
<b>資 産</b>	<b>1,243,983</b>	<b>100</b>
固定資産	1,137,902	91.5
流動資産	106,081	8.5
<b>資産合計</b>	<b>1,243,983</b>	<b>100</b>
<b>負 債</b>	<b>1,269,811</b>	<b>102.1</b>
固定負債	1,134,618	91.2
流動負債	10,983	0.9
繰延収益	124,210	10.0
<b>資 本</b>	<b>△ 25,828</b>	<b>△ 2.1</b>
資本金	0	0.0
剰余金	△ 25,828	△ 2.1
<b>負債資本合計</b>	<b>1,243,983</b>	<b>100</b>

### (2) 資 産

#### ア 固定資産

固定資産の内訳は、「有形固定資産」18,806万4千円と「無形固定資産（ダム使用权）」94,983万8千円となっている。固定資産に対する割合は「ダム使用权」が83%を占めている。

#### イ 流動資産

流動資産の内訳は、「現金預金」1,020万8千円と「未収金（未収金貸倒引当金）」9,587万3千円となっている。流動資産に対する割合は「未収金貸倒引当金」が90%を占めている。

### (3) 負債

#### ア 固定負債

固定負債の内訳は、「企業債」113,461万8千円となっている。

主な内訳は「建設改良費等企業債」となっており、固定負債に対する割合は99%を占めている。

#### イ 流動負債

流動負債の内訳は、「企業債」507万円と「未払金」591万3千円となっている。

#### ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。

繰延収益の主な内訳は、「長期前受金」が1億2,805万6千円となっている。

### (4) 資本

#### ア 資本金

資本金は計上されていない。

#### イ 剰余金

##### ① 資本剰余金

非償却資産（土地等）の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。

##### ② 利益剰余金

本年度末、「未処理欠損金」に、当年度純利益が加算されている。

## 5 キャッシュ・フロー計算書について

本市簡易水道事業のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,673,924
減価償却費	5,503,102
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 3,845,670
受取利息及び配当金	0
支払利息	1,908,676
未収金の増加額 (△は増加)	△ 95,124,196
特定収入仮払消費税の調整額 (△は減少)	△ 434,414
未払金の増加額 (△は減少)	△ 4,476,864
小計	△ 92,795,442
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 1,908,676
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,704,118
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 950,380,306
補助金等による収入	4,778,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 945,601,749
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる企業債による収入	1,042,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,220,804
その他企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,038,479,196
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,826,671
資金期首残高	12,034,702
資金期末残高	10,208,031

キャッシュ・フロー計算書では、決算対象期間における現金及び預金の増減状況が、3つの活動区分におけるキャッシュ・フロー (CF) で表される。

## 審査結果の意見・講評

令和2年度簡易水道事業会計の審査の結果及び決算概要は、前述のとおりである。

会計処理については、令和2年4月分から例月現金出納検査を実施し、処理に誤りは見られなかった。

本年度が公営企業会計に移行しての初年度であり、決算書の提出及び審査に時間を要することとなった。

決算書の過去年度との比較については、2年度の金額と数値のみであるため、過去の金額や数値との比較は行っていない。

決算書について、軽微な誤りが一部見られ、決算書や決算附属書類の修正を求めた。

移行初年度と言うこともあり、事務処理に見直しを要するものも見られ、今後の検討が必要である。

### (1) 事業概要

簡易水道事業は、対象地域が限定的であり、主に普及促進と老朽化している配水管等の更新に計画的に取り組んでいる。

本年度は、「簡易水道事業経営戦略策定支援業務」に関わる委託事業を行い、更新等の工事は行っていないが、小石原川ダム負担金関係の支出を行った。

### (2) 経営成績及び財政状態

一般会計繰入金に依存している状態は続いている。

### (3) 意見・講評

「給水収益」は、930万7千円となっている。

給水人口は給水対象エリアが限定されているため現在の状態が今後も続くと考えられる。一方で、施設・配水管等の更新や災害対策には、長期にわたり多額の費用が見込まれている。施設等の計画的な更新は、「簡易水道事業経営戦略」も策定されており、長期的視野に立って適切に行われたい。

簡易水道事業年次表（損益計算書）

(単位:円・%)

科目	令和2年度	
	決算額	構成比率
<b>水道事業収益</b>	<b>27,424,986</b>	100
◎ <b>経常収益</b>	<b>27,424,986</b>	100.0
○ <b>営業収益</b>	<b>8,461,168</b>	30.9
給水収益	8,461,168	30.9
その他の営業収益	0	0.0
○ <b>営業外収益</b>	<b>18,963,818</b>	69.1
受取利息及び配当金	0	0.0
他会計補助金	14,221,443	51.9
長期前受金戻入	3,845,670	14.0
資本費繰入収益	0	—
雑収益	896,705	3.3
○ <b>特別利益</b>	<b>0</b>	0.0
過年度損益修正益	0	0.0
その他特別利益	0	—
<b>水道事業費用</b>	<b>23,751,062</b>	100.0
◎ <b>経常費用</b>	<b>23,579,759</b>	99.3
○ <b>営業費用</b>	<b>20,702,416</b>	87.2
浄水及び給水費	5,031,039	21.2
総係費	10,168,275	42.8
減価償却費	5,503,102	23.2
資産減耗費	0	0.0
その他営業費用	0	0.0
○ <b>営業外費用</b>	<b>2,877,343</b>	12.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,908,676	8.0
雑支出	968,667	4.1
○ <b>特別損失</b>	<b>171,303</b>	0.7
過年度損益修正損	171,303	0.7
その他特別損失	0	0.0
<b>当年度純利益</b>	<b>3,673,924</b>	—
前年度繰越欠損金	<b>29,693,870</b>	—
その他未処分利益剰余金変動額	<b>0</b>	—
当年度未処理欠損金	<b>26,019,946</b>	—

### 簡易水道事業年次表

借方

(単位:円・%)

科目	令和2年度	
	決算額	構成比率
<b>固定資産</b>	<b>1,137,902,459</b>	91.5
(1) <b>有形固定資産</b>	<b>188,064,126</b>	15.1
土地	192,000	0.0
建物	0	0.0
構築物	173,919,382	14.0
機械及び装置	13,952,744	1.1
建設仮勘定	0	0.0
(2) <b>無形固定資産</b>	<b>949,838,333</b>	76.4
ダム使用権	949,838,333	76.4
<b>流動資産</b>	<b>106,080,913</b>	8.5
(1) 現金預金	10,208,031	0.8
(2) 未収金	95,872,882	7.7
<b>資産合計</b>	<b>1,243,983,372</b>	100

## (貸借対照表)

貸方

(単位:円・%)

科目	令和2年度	
	決算額	構成比率
<b>固定負債</b>	<b>1,134,618,070</b>	91.2
(1) 企業債	1,134,618,070	91.2
建設改良費等企業債	1,122,576,857	90.2
その他の企業債	12,041,213	1.0
<b>流動負債</b>	<b>10,982,763</b>	0.9
(1) 企業債	5,070,029	0.4
建設改良費等企業債	4,311,242	0.3
その他の企業債	758,787	0.1
(2) 未払金	5,912,734	0.5
<b>繰延収益</b>	<b>124,210,485</b>	10.9
(1) 長期前受金	128,056,155	10.3
(2) 収益化累計額	△ 3,845,670	△ 0.3
<b>負債合計</b>	<b>1,269,811,318</b>	102.1
<b>資本金</b>	<b>0</b>	0.0
資本金	0	0.0
<b>剰余金</b>	<b>△ 25,827,946</b>	△ 2.1
(1) 資本剰余金	192,000	0.0
(2) 利益剰余金	△ 26,019,946	△ 2.1
当年度末処理欠損金	26,019,946	2.1
<b>資本合計</b>	<b>△ 25,827,946</b>	△ 2.1
<b>負債資本合計</b>	<b>1,243,983,372</b>	100

(注)決算額には、消費税及び地方消費税を含まない。

## 下水道事業会計

### 1. 事業の実績

#### (1) 業務概括

本市の下水道事業は平成4年度から建設事業に着手し、計画的に施設構築を実施し、着実に事業展開を進めている。本年度から特別会計から公営企業会計に移行となった。本年度は、主な工事として、吉井・清瀬・西隈上地区私道下水道築造工事、国道210号舗装改修に伴う人孔蓋調整工事が実施された。

また、施設の耐震化や長寿命化を図るための機械設備の更新が行われた。業務実績等は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度
行政区域内人口 (人) A	28,724
処理区域内人口 (人) B	27,844
水洗化済人口 (人) C	23,169
普及率(%) B/A	96.9
水洗化率(%) C/B	83.2
管渠総延長 m	2,700,000
職員数(人)	7
年間有収水量 m <sup>3</sup>	2,899,954

#### (2) 処理人口及び普及率

処理区域内人口は、本年度は27,844人となっている。

下水道普及率は、本年度は96.9%となっている。

水洗化率は、本年度は83.2%となっている。

管渠総延長は、本年度は2,700,000mとなっている。

年間有収水量は、本年度は2,899,954 m<sup>3</sup>となっている。

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む。）

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

#### ア 収益的収入の予算執行状況

収 入		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	1,602,233	1,606,453	4,220	100.3
営業収益	459,566	477,983	18,417	104.0
営業外収益	1,142,667	1,128,421	△ 14,246	98.8
特別利益	0	49	49	

(備考) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 43,408 千円を含む。

営業収益の内訳は、「下水道使用料」及び「その他営業収益」が主なものである。営業外収益には、「他会計補助金」、「長期前受金戻入<sup>(注)</sup>」及び「雑収益」となっている。特別利益の内訳は、「過年度損益修正益」となっている。

(注) 長期前受金戻入：償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等について負債に計上した長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したもの

#### イ 収益的支出の予算執行状況

支 出		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,419,963	1,350,326	69,637	95.1
営業費用	1,143,927	1,121,680	22,247	98.1
営業外費用	232,080	191,453	40,627	82.5
特別損失	39,746	37,193	2,553	93.6
予備費	4,210	0	4,210	0.0

(備考) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 28,791 千円を含む。

営業費用は、「処理場費」や、「減価償却費」が主なものである。また、営業外費用は、「支払利息及び企業債取扱諸費」が主なものである。特別損失は、「その他特別損失」が主なものとなっている。

## (2) 資本的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む。）

資本的収支（設備投資など、支出の効果が翌年度以降に及び将来的な収益に対応することとなる取引などの収支）に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

### ア 資本的収入の予算執行状況

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
<b>資本的収入</b>	<b>69,748</b>	<b>55,095</b>	<b>△ 14,653</b>	<b>79.0</b>
企業債	39,600	27,800	△ 11,800	70.2
補助金等	20,676	12,116	△ 8,560	58.6
負担金等	9,472	15,179	5,707	160.3

資本的収入の主なものは、「企業債」、「補助金等」及び「負担金等」である。

なお、「企業債借入金」は資本的支出の「建設改良費」及び「補助金等」にそれぞれ充てられている。

### イ 資本的支出の予算執行状況

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
<b>資本的支出</b>	<b>668,965</b>	<b>643,652</b>	<b>0</b>	<b>25,313</b>	<b>96.2</b>
建設改良費	98,319	80,688	0	17,631	82.1
企業債償還金	562,965	562,964	0	1	100.0
予備費	7,681	0	0	7,681	0.0

(備考) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 7,215 千円を含む。

資本的支出は、「建設改良費」及び「企業債償還金」が主なものである。

ウ 資本的支出の不足額

資本的支出額における不足額は、以下のとおりとなる。(補てん状況については、「(3) 資本的収支不足額の補てん状況」を参照)

資本的収入額                      資本的支出額                      資本的収支不足額  
55,095 千円      -      643,652 千円      =      △588,557 千円

(3) 資本的収支不足額の補てん状況

資本的収支不足額の補てん状況は、次表のとおりである。

**資本的収支不足額の補てん財源等の額**

(単位:千円)

区 分	補てん額
引継金	118,384
消費税及び地方消費税資本的収支調整額〔当年度分〕	4,734
損益勘定留保資金〔当年度分〕	362,818
純利益〔当年度分〕	102,621
<b>計</b>	<b>588,557</b>

### 3. 経営成績（損益計算書）について

#### (1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	
	金額／比率	構成比
<b>総収益</b>	<b>1,567,796</b>	<b>100</b>
<b>総費用</b>	<b>1,316,402</b>	<b>100</b>
(経常損益)		
<b>経常収益</b>	<b>1,567,751</b>	<b>100.0</b>
営業収益	434,586	27.7
営業外収益	1,133,165	72.3
<b>経常費用</b>	<b>1,279,218</b>	<b>97.2</b>
営業費用	1,092,897	83.0
営業外費用	186,321	14.2
(特別損益)		
特別利益	45	0.0
特別損失	37,184	2.8
<b>当年度純利益</b>	<b>251,394</b>	<b>—</b>
<b>前年度繰越欠損金</b>	<b>81,367</b>	<b>—</b>
<b>その他未処分利益剰余金 変動額</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>170,027</b>	<b>—</b>

## (2) 経常収益及び経常費用

### ア 営業収益及び営業費用

#### ① 営業収益

総収益に対する割合は営業収益が 27.7%であった。  
なお、営業収益の主なものは「下水道使用料」である。

#### ② 営業費用

営業費用の総費用に対する割合は 83.0%であった。

#### (ア) 管きよ費 (決算額 1 万円)

管路の維持管理のための経費であり、総費用に対する割合は 0.0%である。

#### (イ) マンホールポンプ費 (決算額 1,128 万 2 千円)

マンホールポンプ (機械電気設備) の維持管理及び処理作業のための経費であり、総費用に対する割合は 0.9%である。

#### (ウ) 処理場費 (決算額 2 億 3,239 万 1 千円)

浄化センターの維持管理及び汚水処理作業のための経費であり、総費用に対する割合は 17.7%である。

#### (エ) 浄化槽費 (決算額 2,870 万 2 千円)

浄化槽の設置等にかかる経費であり、総費用に対する割合は 2.2%である。

#### (オ) 総係費 (決算額 7,175 万 6 千円)

事業運営のための間接経費であり、総費用に対する割合は 5.4%である。

**(カ) 減価償却費（決算額 7 億 4,857 万 5 千円）**

固定資産の取得価格を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用に対する割合は 56.9%である。

**(キ) 資産減耗費（決算額 17 万 9 千円）**

資産の減失・紛失・価値の下落を反映させる費用であり、総費用に対する割合は 0.0%である。

**イ 営業外収益及び営業外費用**

**① 営業外収益**

営業外収益の総収益に対する割合は 72.3%であった。主なものは「他会計補助金」7 億 3,990 万 4 千円で、総収益に対する割合は 47.2%であった。

次に「長期前受金戻入」3 億 8,593 万 6 千円で、総収益に対する割合は 24.6%であった。

**② 営業外費用**

営業外費用の総費用に対する割合は 14.2%であった。主なものは「支払利息及び企業債取扱諸費」の「企業債利息」1 億 7,659 万 1 千円で、総費用に対する割合は 13.4%であった。

次に「雑支出」973 万円で、総費用に対する割合は 0.7%であった。

**(3) 特別利益及び特別損失**

**ア 特別利益**

「特別利益」の総収益に対する割合は 0.0%で、「過年度損益修正益」であった。

**イ 特別損失**

「特別損失」の総費用に対する割合は 2.8%で、主なものは「その他特別損失」3,707 万 8 千円で、総費用に対する割合は 2.8%と、「過年度損益修正損」10 万 6 千円で総費用に対する割合は 0.0%であった。

#### 4. 財政状態（貸借対照表）について

##### (1) 財政状態の概況

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	
	金額	構成比
<b>資 産</b>	<b>22,470,552</b>	<b>100</b>
固定資産	22,253,504	99.0
流動資産	217,048	1.0
<b>資産合計</b>	<b>22,470,552</b>	<b>100</b>
<b>負 債</b>	<b>20,580,896</b>	<b>91.6</b>
固定負債	8,753,400	39.0
流動負債	650,636	2.9
繰延収益	11,176,860	49.7
<b>資 本</b>	<b>1,889,656</b>	<b>8.4</b>
資本金	1,481,531	6.6
剰余金	408,125	1.8
<b>負債資本合計</b>	<b>22,470,552</b>	<b>100</b>

##### (2) 資 産

###### ア 固定資産

固定資産の内訳は、「有形固定資産」222億5,319万5千円と「無形固定資産」30万9千円となっている。主なものとして、「有形固定資産」の「構築物」201億3,491万7千円、「建物」8億4,352万6千円及び「機械及び装置」8億3,857万1千円である。固定資産に対する割合は、この3件で98%を占めている。

###### イ 流動資産

流動資産の内訳は、「現金預金」1億8,604万1千円と「未収金(貸倒引当金)」3,100万7千円となっている。流動資産に対する割合は「現金預金」が85.7%を占めている。

### (3) 負債

#### ア 固定負債

固定負債の内訳は、「企業債」87億5,340万円となっている。主なものは、「建設改良費等企業債」87億1,431万5千円で、固定負債に対する割合は99.5%を占めている。

#### イ 流動負債

流動負債の内訳は、「企業債」5億8千236万1千円、「未払金」6,440万3千円及び「引当金」3,873万円となっている。主なものは、「建設改良等企業債」5億7,905万1千円で、流動負債に対する割合は89.0%を占めている。

#### ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。繰延収益の内訳は、「長期前受金」111億7,686万円となっている。

### (4) 資本

#### ア 資本金

資本金は14億8,153万1千円となっている。

#### イ 剰余金

##### ① 資本剰余金

非償却資産（土地等）の取得や徐却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。今年度は、2億3,809万8千円となっている。

##### ② 利益剰余金

本年度末、「未処理欠損金」に、「当年度純利益」が加算されている。

## 5 キャッシュ・フロー計算書について

本市下水道事業のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	251,393,707
減価償却費	748,574,562
固定資産除却費	179,266
引当金の増加額	3,873,000
貸倒引当金の増加額	4,309,807
長期前受金戻入額	△ 385,936,188
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	176,590,538
未収金の増加額	△ 7,173,910
特定収入仮払消費税の調整額	△ 2,481,378
未払金の増加額	△ 11,476,037
小計	777,853,367
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 176,590,538
業務活動によるキャッシュ・フロー	601,262,829
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 73,473,113
補助金等による収入	12,116,259
負担金等による収入	15,178,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,177,977
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 560,902,163
その他企業債の償還による支出	△ 2,061,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 535,163,796
資金の増加額	19,921,056
資金期首残高	166,120,471
資金期末残高	186,041,527

キャッシュ・フロー計算書では、決算対象期間における現金及び預金の増減状況が、3つの活動区分におけるキャッシュ・フロー（CF）で表される。

## 審査結果の意見・講評

令和2年度下水道事業会計の審査の結果及び決算概要は、前述のとおりである。

会計処理については、令和2年4月分から例月現金出納検査を実施し、処理に誤りは見られなかった。

本年度が公営企業会計に移行しての初年度であり、決算書の提出及び審査に時間を要することとなった。

決算書の過去年度との比較については、2年度の金額と数値のみであるため、過去の金額や数値との比較は行っていない。

決算書について、軽微な誤りが一部見られ、決算書や決算附属書類の修正を求めた。

移行初年度と言うこともあり、事務処理に見直しを要するものも見られ、今後の検討が必要である。

### (1) 事業概要

下水道事業は、計画的な下水道施設の整備を行うとともに、施設の老朽化対策を進めている。また、2年度は、建設改良工事（築造工事1件、人孔蓋調整工事1件）や、保存工事（浮羽浄化センター機械修繕2件、吉井浄化センター機械修繕1件）等を実施した。

### (2) 経営成績及び財政状態

本年度は、総収益が総費用を上回り、当年度純利益は2億5千139万4千円だった。

資本的収支については、不足額を主に「引継金」、「損益勘定留保資金」、「純利益」で補っている状況であり、厳しい財政運営が続いている。

企業債については、本年度末の未償還残高は減少したものの、今後とも将来の償還を見据えながら、財政の健全化を図っていくことが求められる。

### (3) 意見・講評

本市下水道事業においては、下水道施設の整備を行うとともに、老朽化対策等を進めているなかで、下水道使用料は4億3,397万2千円であった。普及と老朽化対策の実施による費用増加が同時進行することになり、事業運営は一層厳しさを増すと見込まれる。

汚水処理のあり方では、公共下水道の接続が困難な地域については合併処理浄化槽での対応となっている。

今後の事業運営に当たっては、国・県等の下水道整備に対する動向や、事業を取り巻く環境の変化を注視しながら、公営企業会計への移行を踏まえ、将来の収支状況を見据えながら、長期の視点に立った持続可能な事業経営に努力されたい。

下水道事業年次表（損益計算書）

（単位：円・％）

科目	令和2年度	
	決算額	構成比率
<b>下水道事業収益</b>	<b>1,567,796,185</b>	100
◎ <b>経常収益</b>	<b>1,567,750,985</b>	100.0
○ <b>営業収益</b>	<b>434,586,380</b>	27.7
下水道使用料	433,972,234	27.7
その他の営業収益	614,146	0.0
○ <b>営業外収益</b>	<b>1,133,164,605</b>	72.3
受取利息及び配当金	—	—
他会計補助金	739,903,741	47.2
長期前受金戻入	385,936,188	24.6
資本費繰入収益	—	—
雑収益	7,324,676	0.5
○ <b>特別利益</b>	<b>45,200</b>	0.0
過年度損益修正益	45,200	0.0
その他特別利益	—	—
<b>下水道事業費用</b>	<b>1,316,402,478</b>	100.0
◎ <b>経常費用</b>	1,279,217,795	97.2
○ <b>営業費用</b>	<b>1,092,896,866</b>	83.0
管きょ費	10,000	0.0
マンホールポンプ場費	11,282,504	0.9
処理場費	232,391,823	17.6
浄化槽費	28,702,500	2.2
総係費	71,756,211	5.4
減価償却費	748,574,562	56.9
資産減耗費	179,266	0.0
その他営業費用	—	—
○ <b>営業外費用</b>	<b>186,320,929</b>	14.2
支払利息及び企業債取扱諸費	176,590,538	13.4
雑支出	9,730,391	0.8
○ <b>特別損失</b>	<b>37,184,683</b>	2.8
過年度損益修正損	106,200	0.0
その他特別損失	37,078,483	2.8
<b>当年度純利益</b>	<b>251,393,707</b>	—
<b>前年度繰越欠損金</b>	<b>81,367,087</b>	—
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	—	—
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>170,026,620</b>	—

（注）決算額は消費税及び地方消費税を含まない。

### 下水道事業年次表

借方

(単位:円・%)

科目	令和2年度	
	決算額	構成比率
<b>固定資産</b>	<b>22,253,504,415</b>	99.0
(1) <b>有形固定資産</b>	<b>22,253,194,988</b>	99.0
土地	433,804,384	1.9
建物	843,525,845	3.8
構築物	20,134,917,211	89.6
機械及び装置	838,571,389	3.7
車両及び運搬具	41,439	0.0
その他有形固定資産	2,334,720	0.0
建設仮勘定	—	—
(2) <b>無形固定資産</b>	<b>309,427</b>	0.0
電話加入権	309,427	0.0
<b>流動資産</b>	<b>217,048,063</b>	1.0
(1) 現金預金	186,041,527	0.8
(2) 未収金	31,006,536	0.1
<b>資産合計</b>	<b>22,470,552,478</b>	100

## (貸借対照表)

貸方

(単位:円・%)

科目	令和2年度	
	決算額	構成比率
<b>固定負債</b>	<b>8,753,400,003</b>	39.0
(1) 企業債	8,753,400,003	39.0
建設改良費等企業債	8,714,314,612	38.8
その他の企業債	39,085,391	0.2
<b>流動負債</b>	<b>650,636,640</b>	2.9
(1) 企業債	582,360,784	2.6
建設改良費等企業債	579,051,247	2.6
その他の企業債	3,309,537	0.0
(2) 未払金	64,402,856	0.3
(3) 引当金	3,873,000	0.0
賞与引当金	3,193,000	0.0
法定福利引当金	680,000	0.0
<b>繰延収益</b>	<b>11,176,859,627</b>	49.7
(1) 長期前受金	11,562,699,284	51.5
(2) 収益化累計額	△ 385,839,657	△ 1.7
<b>負債合計</b>	<b>20,580,896,270</b>	91.6
<b>資本金</b>	<b>1,481,531,361</b>	6.6
(1) 資本金	1,481,531,361	6.6
<b>剰余金</b>	<b>408,124,847</b>	1.8
(1) 資本剰余金	238,098,227	1.1
(2) 利益剰余金	170,026,620	0.8
当年度未処分利益剰余金	170,026,620	0.8
<b>資本合計</b>	<b>1,889,656,208</b>	8.4
<b>負債資本合計</b>	<b>22,470,552,478</b>	100

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含まない。